

小学校区の見直しについて

2016年4月の高木北小学校・開校にあわせて、
近隣小学校の環境改善に向けた取組を進めるべきです！

現在の状況

従来、高木小学校では児童数の大幅な増加による学校規模の不足が問題となってきました。こうした状況を受けて、市は2012年11月、校区内の土地を取得し、小学校を新設する方針を示しました(図 参照)。その後、**新設校名は高木北小学校に決定し、2016年4月開校に向けた様々な取組が急ピッチで進められています。**

高木北小学校の開校によって高木小学校の教育環境は大幅に改善されます。一方、高木小学校区・高木北小学校区と隣接する小学校区においては瓦林小学校区が「監視地区」に、広田小学校区・樋ノ口小学校区が「予測地区」に指定される等、学校規模の不足が深刻な問題となっています()。

市は児童・生徒の受入が困難、または困難となることが予測される学校区を、状況が厳しい順に「受入困難地区」「準受入困難地区」「監視地区」「予

測地区」に指定しています。市は、これらの地区での共同住宅等の開発に対して指導要綱に基づき延期・中止・計画変更等を求めています。

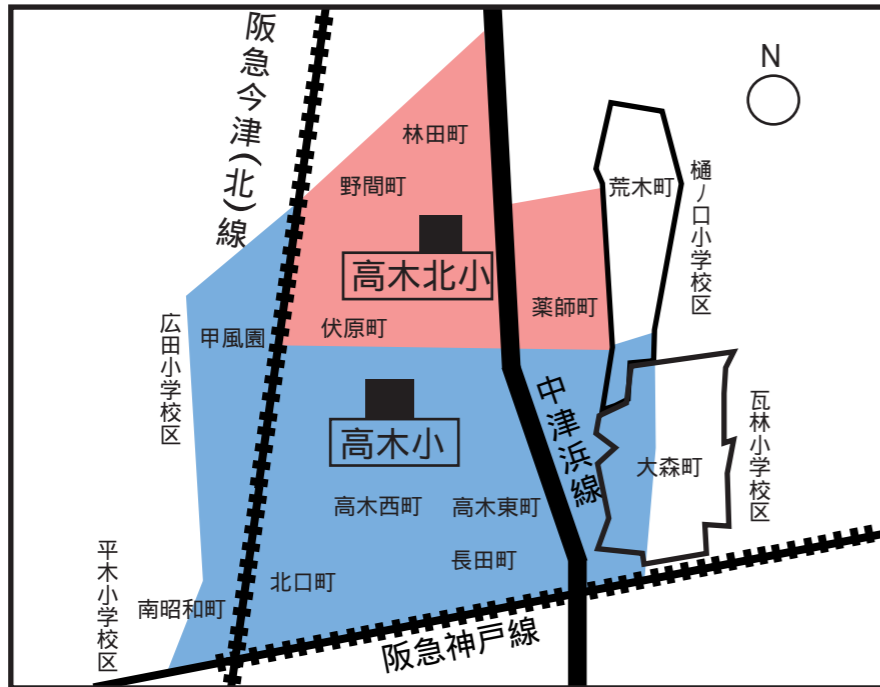
地区全体の教育環境改善を！

高木小学校区には、学校規模の不足以外にも

地域活動の核である町が、異なる小学校区に分割されている(図 参照)
地域活動において多くの悪影響が出ている

という問題があります。私は地域の声・状況を十分確認することを前提に、**高木北小学校の開設にあわせて校区と町の不一致の是正に取り組むべきと考えています。**市内には同様に、一つの町が複数の小学校区に分割されている事例が多数存在します。**道路・線路によって町が分割されている等、物理的に対応困難な事例もありますが、地域活動の核である町は可能な限り、一つの小学校区にまとまっていることが好ましいと思われます。**これからも、この問題に取り組んでまいります。

図 : 高木小・高木北小校区周辺の位置図



■は高木小校区、■は高木北小校区(いずれも2016年4月の高木北小開校後)
実線は、それぞれ荒木町・大森町の町域図

議会で指摘した課題の進捗状況

総合防災センターについて

問題の多いハコモノ整備計画が白紙に戻されました。

従来の計画の問題点

市は前市長時代、災害・事故等に強いまちを実現するため、以下の計画を示していました。

新たに総合防災センター(以下、防災センター)を整備し、教育委員会庁舎と合築する

建設候補地は、現在の教育委員会庁舎の敷地とする

しかしながら、この計画には

防災センターの機能・役割等、具体的内容が不明

防災センターを整備するのであれば、大規模災害発生時に緊急対応が必要となる消防・上下水道等と統合するべきであり、教育委員会庁舎と合築する計画は不適切

建設候補地とされた教育委員会庁舎の敷地が、大規模地震による津波が発生した場合の浸水予想地区内に位置(計画発表当時)

等、多くの問題が存在しました。そのため私は、様々な観点から指摘・要望を続けてきました。

大幅な方向転換！

大規模災害発生時に機動的・効率的に機能する防災センターを整備するためには

必要な機能・役割の明確化

大規模災害発生時に、緊急対応が必要となる機能の集約

等、多くの課題を踏まえた検討が必要です。市は12月議会において、大規模災害発生時等の緊急事態に対応するため情報通信機能等の整備が必要とした上で、

独立したハコモノとしての防災センター整備計画は白紙に戻す

防災センターを含めた本庁舎・周辺公共施設について、機能集約・適正配置・老朽化対策という観点も踏まえた総合的な整備計画を策定する

という新たな見解を示しました。これは**前市長時代とは大きく異なる方針であり、高く評価できる内容です。**引き続き、今後の展開を見守ると共に、必要な指摘・提案を続けてまいります。

議会で指摘した課題の進捗状況

学校・園の夜間巡回業務について

大幅な費用削減を実現しました！

これまでの経緯

市は小・中・高・特別支援学校および幼稚園への不法侵入対策として、夜間巡回業務を委託してきました。しかしながら委託内容は

決められた日の夜22時以降に1回、各学校・園を巡回して異常を確認する

一施設あたりの巡回時間が短く、施設間の移動時間も含めて20分程度

というものであり、不法侵入に対する抑止効果は期待できません。そもそも**施設への不法侵入対策としては機械警備業務も導入されており、夜**

間巡回業務の必要性は低いものでした。

こうした状況を踏まえ、私は2010年12月議会において夜間巡回業務の必要性を問う質問を行いました。質疑の後、**市は段階的に学校・園の巡回頻度を削減しましたが、事件発生数に大きな差は見られなかったため、今年度から事業を廃止しました。この見直しによって年間・約3,200万円の業務委託費が削減されています。**

厳しい財政状況が続く中、効果の乏しい事業を漫然と続けるべきではありません。引き続き、行政運営効率化のため指摘・提案を続けてまいります。